

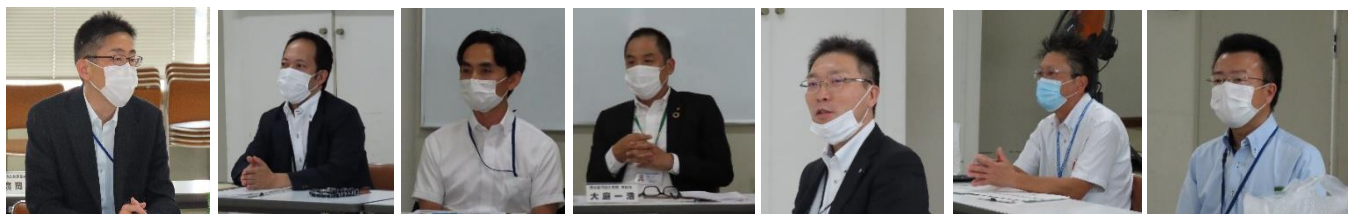
輝く未来へ今、袋井が動き出す！～挑戦するDNAを呼び起こせ～ 発行日：令和2年7月20日

コロナ禍による地域経済への影響 と今後の対応は？



金融機関支店長会議

2020.7.15 @袋井市役所301会議室



主な意見（地域の実態とafterコロナの経済社会に向けた成長戦略）

- ・飲食業等の経営は厳しい一方で、食品等の小売業は忙しいなど、コロナ禍の影響は業種によりマチマチ。
- ・国や県の支援を受けて保証協会付け融資は一巡した感がある。今後は、プロパー融資にどう取り組んでいくかが課題。
- ・行政には低所得者層への支援を求めたい。
- ・ネット通販等の人との接触のないビジネスモデル等へシフトしていくため、これに対応していくことが必要。
- ・スタートアップの支援も必要。
- ・飲食店で頑張っている企業は①固定客（ファン）を大事にしている②SNSなどで情報発信を行っている事業者。経営支援として、SNSを使っている人をより伸ばす整備投資等を支援し、上手に使えていない人には、リテラシーの向上などの技術的な支援もできれば良いのではないか。
- ・花火や祭りが中止になったことによる地域経済への影響は大きいと思う。
- ・飲食店で「安心して食事ができる環境」が整えば、まちに賑わいが戻る。
- ・ボーナスや残業代が減り、住宅ローンの返済の相談も出てきている。
- ・今後、売上回復期における在庫や売掛金が増えたとき、運転資金が必要となる。回復期における支援策も検討が必要。
- ・持続化給付金の申請条件（売上50%以上の減少）については、そこまで厳しくない（落ち込んではいない）という感覚。
- ・事業活動に対する支援のほか、今後は個人の暮らし（家計）も大変になってくる感じがするので、生活者支援も一層充実させる必要があると感じている。
- ・「もういいか廃業」は高年齢の経営者だけでなく、若い経営者でも発生している。
- ・業績が落ちていなくても「第2波がくるのでは」と疑心暗鬼となったり、取引先の影響をかぶるのではと不安など経営者のマインドにも影響が出ている。
- ・東京等への営業活動ができないなど、「どうしていいかわからない」という経営者の悩みの声は多い。
- ・コロナ禍でも事業承継や海外戦略等の取り組むべき課題が変わったわけではないので、その対応を着実に進めていく必要があるとの認識。
- ・廃業により取引関係（顧客情報）や技術が消滅してしまうことは、地域にとっても大きな損失。単に廃業をやむを得ないと処理するのではなく、一部業務を承継するなどM&Aを含め、地域全体で対策を考える必要がある。
- ・中小企業も海外に事業所を持つところが多い。今後は何を国内で生産し、何を国外で生産するかの整理が必要。

新型コロナウイルス感染症対策に関する日本全体の動向

発生状況

我が国では1月中旬に発生して以来、1.8万人超が感染（6月15日時点）

本県は、陽性確認者78名（累計）、死亡者1名であり、10万人あたりの感染者数は全国平均を下回っている

市内は3月の感染確認（1名）以降、現在まで感染者は確認されていない

拡大防止対策

イベントの延期・中止

臨時休校、外出自粛、休業要請等を要請

緊急事態宣言の発出（5月25日解除）

「ふじのくに基準」（5月15日導入）

3密対策、「新しい生活様式」導入

業種別感染拡大予防ガイドラインの実践

くらし・経済対策

国は、予備費や2回の補正予算を手当し、様々な事業を实地（以下、主な事業）

緊急包括支援交付金（感染防止・医療体制整備）

感染症対応地方創生臨時交付金

中小・小規模事業者の資金繰り対策

持続化給付金、特別定額給付金

“Go To”キャンペーン事業

家賃支給給付金 ほか

感染や経済・社会状況の現状

感染状況

持続的に感染拡大の防止と社会経済活動維持を両立する必要性。

感染の広がりは大幅に改善されるも、再度の感染拡大（「次なる波」）が予想され、長丁場の対応が必要になる見込み。

経済状況

GDPはマイナス成長
（1-3月期▲0.6%（年率▲2.2%））

内需、輸出、雇用いずれも厳しい状況。

生活保護申請数、倒産数等が増加（更なる増加の可能性）、派遣切りや雇止めも進行

社会状況

児童虐待対応件数増加
（1月-4月期前年比12%増）

DV相談件数増加
（4月期前年同月比約3割増）

10代の望まない妊娠の増加
（中高生の妊娠相談）

本市の「くらし・経済対策」を考えるに当たっての基本認識

➤感染症の社会経済への影響の本質

- ㉗ 感染そのものによる被害
- ㉘ グローバルサプライチェーンの分断
- ㉙ 外出抑制等による各国の国内経済活動の抑制
- ㉚ ㉗～㉙によってもたらされる社会不安
- ㉛ 長期化で予想される国際金融市場の安定性毀損

➤新しい日常（ニューノーマル）に向けた動き

- ・社会のデジタル化（DX：デジタルトランスフォーメーション）
（例）テレワーク、印鑑廃止、労務管理・働き方[時間管理→成果管理]
- ・地方分散による「多核連携型」社会に向けた潮流
（例）レジリエンス（うまく適応できる能力）の観点から企業・個人ともに大都市集中を見直す動き
- ・衛生意識の向上、顔が見える関係の再評価等の行動変容

感染終息後（Afterコロナ）の社会は・・・

「経済規模が戻ること≠今のくらし・経済がそのままのカたちで戻ること」との認識が広がっている

社会動向を踏まえた今後の基本方針（案） ～3つの視点と5つの柱～

市民や事業者寄り添う支援

ニーズや今後の社会経済の見通し等を見極め、生活困窮者の属性や事業者の業種まで入りこんだ支援を実施し、特に生活資金に関する制度にはスピード感を持った受付審査、貸付・給付を行う。

地域資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限活用する支援

地域に眠っている人材・アセットを活用する。国や静岡県の事業の活用や運動性を考慮しつつ、様々な手段を組み合わせることで事業効果の最大化を図る。

ICT等を活かした新たな成長戦略に向けた支援

コロナ禍における社会変容を踏まえ、事業継承を含む生産性の向上や産業構造改革、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の進展に伴うICTを活用した新たな戦略を企てる。

I.市民の安心・安全に万全を期す

「新しい生活様式」を定着させ、高齢者、生活困窮者等の社会的弱者や子どもたちも安心していきいきと生活するための支援、福祉及び教育の充実を図る。

II.雇用の確保を図る

失業者の雇用対策、若者や女性等の就労支援、中小企業への金融支援を行い、雇用の確保・維持を図る。また、シルバーワークプラザの活用や潜在的な需要を有する分野への雇用促進、イノベーションによる新たな雇用創出等、官民挙げての雇用戦略に取り組む。

III.地域内消費を喚起する

市内中小小売業者の育成と商店街の魅力づくりを推進し、新しい生活様式を前提とした消費拡大キャンペーンの実施、キャッシュレス化やネット通販の推進、特産品や観光資源に対する域外需要の喚起を促進する。

IV.未来への投資・イノベーションの促進を図る

中小企業の新たな成長を実現するための支援、新しい価値を生み出すイノベーションの創出を図る。また、市においても、既存事業の着実な実施や次年度以降の計画事業の前倒しとともに、袋井市の発展を牽引するプロジェクトを推進する。

V.規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

「新しい生活様式」の定着を前提とした需要・雇用の創出、経済活動を促進する観点から、規制緩和等をスピード感を持って実施する。また、感染症収束後の社会を踏まえた事業計画の見直しや、既存の枠組みにとらわれない広域連携も検討する。

第2期総合戦略（R2～6）の推進にあたり、平成27年度に締結した「地方創生の推進に係る連携協定」に基づき、各金融機関の強みを活かした特色ある連携や取り組みを展開するため、各金融機関と以下のとおり申し合わせ事項の見直しを行いました。

【共有テーマ】時代の変化に適応した「稼ぐチカラ」のある市内事業者の育成

	金融機関名	連携協定に基づく主な取組テーマ（R2～R6）
1	静岡銀行	事業継承支援・ビジネスマッチング等を通じた地域企業の新陳代謝促進
2	スルガ銀行	個人事業主の住宅取得支援
3	清水銀行	市内中小企業の事業継承支援
4	浜松いわた信用金庫	SDGsを原動力とした地方創生
5	島田掛川信用金庫	地元中小企業・小規模事業者の人材確保支援
6	遠州中央農業協同組合	地域と歩む魅力ある農業と人材の育成
7	静岡県労働金庫	勤労者の定住促進

